



令和4年11月18日

DX推進課

担当者： 角、吉田、河合
電話： 0776-20-0258
代表(内線)： 2382
メール： dx-suishin@pref.fukui.lg.jp

地域課題解決を図る「未来技術活用プロジェクト」6件を採択

県では、令和3年度から、国内外の企業等が行う革新的な技術・サービスの実証プロジェクトを誘致し、当該技術・サービスの実証や社会実装に係る経費の一部を支援することにより、県内の地域課題の解決を図っています。

このたび、国内25社の提案の中から、以下6つのプロジェクトを今年度の「未来技術活用プロジェクト」として採択しましたのでお知らせします。各プロジェクトは関係市町・団体等と調整を図りながら、県内をフィールドとして順次、実証実験を開始していきます。

記

1 プロジェクトの概要（企業名）

- ・ A I 活用による害獣個体検出
（（株）ほくつう、北陸電力（株））
- ・ C O 2 センサ等を用いた施設の混雑状況予測等
（（株）村田製作所）
- ・ 統計データを利用した県内観光地の特徴分析
（（株）ジェーエムエーシステムズ、（株）ピース企画）
- ・ 衛星データ・A I 活用による農地確認業務効率化
（サグリ（株））
- ・ 農産物のシェアオーナーサービスの導入
（E X e s t（株））
- ・ 防災行政無線へのデジタル加工音声の導入
（歯っぴー（株））

2 その他

各プロジェクトの詳細は、今後、特設サイトにて紹介予定です。
（特設サイト）<https://co-fukui.jp/>

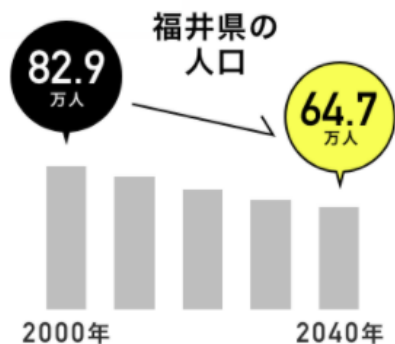


— 令和4年度事業概要 —
福井県地域戦略部DX推進課

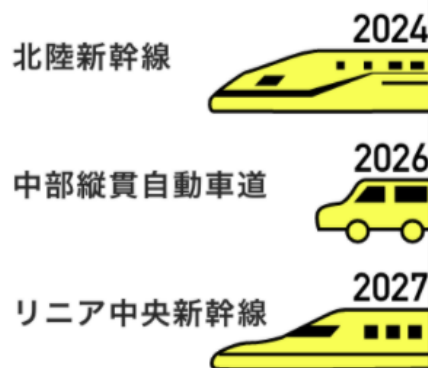
事業の背景 ～将来的な福井の変化～

- 福井県では今後、新幹線などの高速交通網の整備によって立地条件が向上します。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方への企業移転・移住の流れが生まれてくるなど都市と地方の関係が変容している中、福井の豊かな生活環境(自然・食・日本一の教育等)や全国トップレベルの働きやすさは、都市部から人を呼び込む際の強みになることが期待されます。
- 一方、人手不足や持続可能な地域経済の確立といった地方共通の課題があります。さらに、雪害などの自然災害、全国トップの車社会における将来の地域交通の確保といった福井県ならではの課題も存在しています。

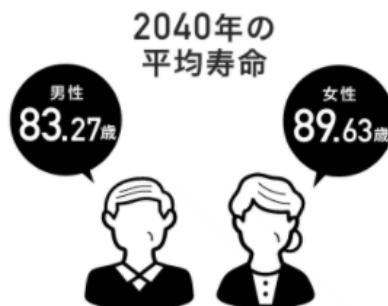
人口減少



大交流化



長寿命化



技術革新

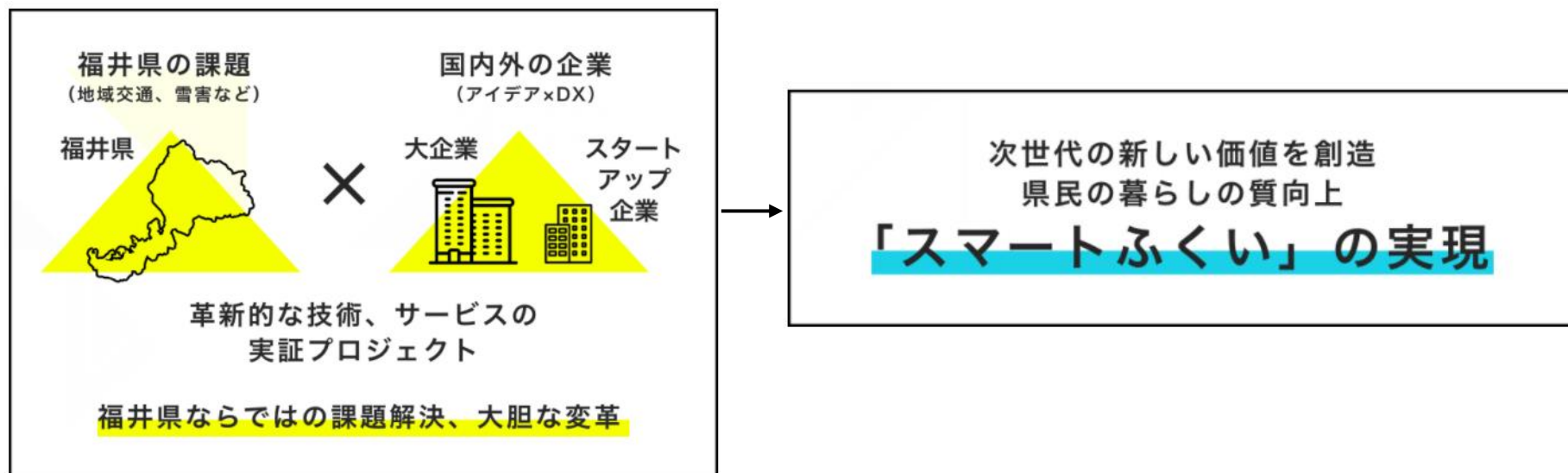
産業や生活の質が
飛躍的に向上



**コロナ禍による非接触・分散型社会への対応
(ニューノーマルの生活様式)**

事業をとおして目指すこと

- 福井県は、デジタル技術等を積極的に活用し、仕事やくらしを生産性高く、より魅力的で豊かなものへと変革していく「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」を推進し、県民のくらしの質を高める「スマートふくい」の実現を目指しています。
- 「CO-FUKUI 未来技術活用プロジェクト」では、国内外の企業の革新的な技術・サービスの実証プロジェクトを誘致することで、地域課題の解決が行われ、福井を大胆に変革し、次の時代に新しい価値を創造することを目的とします。



未来技術活用プロジェクト採択事業(令和4年度)

6つのプロジェクト(実証実験)が、県内各地で始まります。(※関係機関と調整次第、順次開始予定)

	分野	提案内容	実証を通じて解決を目指すこと
 北陸電力	農林水産	AI活用による害獣個体検出	● 加害個体に絞った効率的な捕獲 ● ニホンザルによる農業被害や人身被害等の防止
 INNOVATOR IN ELECTRONICS	観光 教育	CO ₂ センサ等を用いた施設の混雑状況予測等	● CO₂濃度や人流情報を活用した混雑状況可視化、回遊率向上 ● 学校現場の学習環境改善（感染症や熱中症の予防）
 JMAS SYSTEMS Corporation ヒューマン・システムズ	観光	統計データを利用した県内観光地の特徴分析 (観光客の人流・ペルソナ分析・調査)	● 県内に訪れる観光客の特性把握 ● 観光客特性に合わせた施策実現（商材開発・広報等）
 Sagri	農林水産	衛星データ・AI活用による農地確認業務効率化	● 作付け状況の目視確認回数の低減（自治体の負担軽減） ● WEBアプリを用いた、作付け台帳のデジタル化
 Enriching each other's lives	農林水産	農産物のシェアオーナーサービスの導入 (生産者と消費者をつなぐプラットフォームの構築)	● 農業体験提供等による、県産品の認知度向上・ファン獲得 ● 農業従事者の収益安定化、高付加価値化への寄与
 HAPPY	防災	防災行政無線へのデジタル加工音声の導入 (高齢者等が聞き取りやすい音声)	● すべての住民が聞き取ることができる防災無線の実現 ● 災害発生時の適切な伝達、迅速な避難誘導

行政と採択企業が一丸となり、地域課題解決に向けてプロジェクトに取り組みます。